

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月25日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,826	△3.4	411	19.2	546	44.7	405	57.2
2022年3月期第2四半期	6,031	23.6	345	—	377	—	258	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 653百万円(116.2%) 2022年3月期第2四半期 302百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.64	—
2022年3月期第2四半期	5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,581	18,938	80.3
2022年3月期	23,819	18,661	78.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,938百万円 2022年3月期 18,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
2023年3月期	—	3.00			
2023年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	6.2	1,000	43.8	1,050	28.8	800	16.9	16.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	54,772,564株	2022年3月期	54,772,564株
2023年3月期2Q	8,368,218株	2022年3月期	7,622,118株
2023年3月期2Q	46,957,029株	2022年3月期2Q	47,150,446株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・増益]

2023年3月期第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料費・燃料費の高騰や中国の一部都市でのロックダウンなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、2023年3月期より3ヶ年（2023年3月期～2025年3月期）の第5次中期経営計画を策定しました。環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

フィルム事業においては、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足による世界的な自動車業界の生産低迷、大手スマートフォンメーカーの減産などの影響を受け、売上が前年比で減少しました。連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が増加し、KIMOTO TECH, INC.（米国）では、電子部品市場及び医療市場向けのプロジェクトが進行中で新規採用も進み、今後事業の更なる拡大を図ってまいります。デジタルツイン事業においては、土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件の売上が増加しました。また国土強靱化事業におけるデータ整備は、天候不良によるデータ入手の遅れにより売上が減少しました。しかしながら、新規受注の増加にともない、連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）の稼働率が向上しております。引き続きワークフロー改革による品質と生産性向上を推進し、さらなる受注増加に備えてまいります。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたことに加えて、連結子会社各社の業績改善が寄与し、増益となりました。

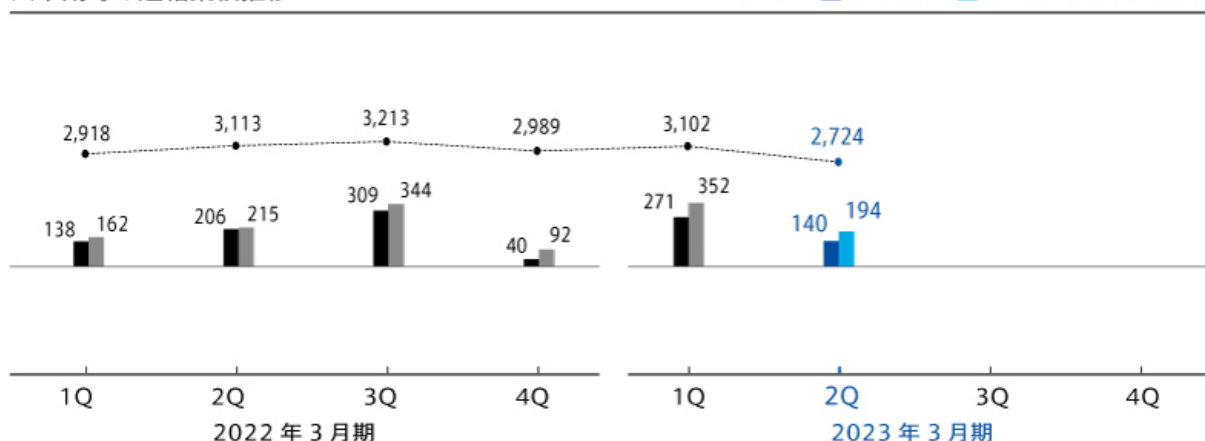
これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,826百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は411百万円（同19.2%増）、経常利益は546百万円（同44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（同57.2%増）となりました。

※デジタルツイン：現実世界の物体や環境から収集したデータを用いて、仮想空間上に全く同じ環境をリアルタイムで再現し、現実世界と連動することです。仮想空間上で現実世界に近いシミュレーションが可能になることから、次世代のものづくりや、私たちの暮らしを始め、様々な分野で活かされ始めています。

※BIM/CIM：構造物を立体的に表現した3Dモデル（3次元のリアルタイム）をコンピューター上に再現し、設計・施工・維持管理などの情報を一元化して活用する仕組みです。BIM（Building Information Modeling）は建築物、CIM（Construction Information Modeling / Management）は土木構造物を対象としており、品質向上や業務（生産）効率化に役立てられています。

四半期毎の連結業績推移

●売上高 ■営業利益 ■経常利益 単位：百万円



個別 [減収・減益]

フィルム事業においては、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足による世界的な自動車業界の生産低迷、大手スマートフォンメーカーの減産などの影響を受け、売上が前年比で減少しました。デジタルツイン事業においては、土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件の売上が増加しました。また国土強靱化事業におけるデータ整備は、天候不良によるデータ入手の遅れにより売上が減少しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めましたが、原材料費・燃料費の高騰の影響により、減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,419百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は413百万円（同9.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、23,581百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品の増加160百万円、ソフトウェア仮勘定の増加111百万円、受取手形及び売掛金の減少240百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の減少120百万円、電子記録債権の減少118百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、4,642百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少187百万円、未払法人税等の減少142百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少100百万円及び未払消費税等の減少65百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、18,938百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加240百万円、利益剰余金の増加217百万円、自己株式の取得による減少188百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、80.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予測につきましては、2022年4月22日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	14,101
受取手形及び売掛金	2,637	2,397
電子記録債権	569	451
商品及び製品	454	615
仕掛品	389	483
原材料及び貯蔵品	453	527
その他	266	159
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	18,912	18,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,231	2,152
機械装置及び運搬具（純額）	658	572
土地	791	791
建設仮勘定	19	63
その他（純額）	118	107
有形固定資産合計	3,818	3,687
無形固定資産		
ソフトウェア	74	59
ソフトウェア仮勘定	2	114
その他	20	20
無形固定資産合計	97	194
投資その他の資産		
投資有価証券	851	850
繰延税金資産	38	40
その他	109	98
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	989	980
固定資産合計	4,906	4,862
資産合計	23,819	23,581

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	276
電子記録債務	1,579	1,566
未払法人税等	308	166
賞与引当金	199	189
その他	553	399
流動負債合計	3,104	2,597
固定負債		
退職給付に係る負債	1,930	1,924
長期預り金	97	97
その他	24	23
固定負債合計	2,052	2,045
負債合計	5,157	4,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,633	13,850
自己株式	△1,851	△2,039
株主資本合計	18,484	18,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	140
為替換算調整勘定	109	350
退職給付に係る調整累計額	△73	△65
その他の包括利益累計額合計	177	425
純資産合計	18,661	18,938
負債純資産合計	23,819	23,581

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,031	5,826
売上原価	4,277	3,932
売上総利益	1,753	1,894
販売費及び一般管理費	1,408	1,482
営業利益	345	411
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	14
受取手数料	1	1
物品売却益	0	0
為替差益	6	109
その他	7	7
営業外収益合計	34	137
営業外費用		
支払補償費	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	377	546
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	375	546
法人税等	116	140
四半期純利益	258	405
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	405
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△0
為替換算調整勘定	26	240
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	43	247
四半期包括利益	302	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を746,100株、金額188百万円で取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,368,218株となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	5,674	25.7	5,487	△3.3	11,353	7.8
デジタルツイン	173	17.6	155	△10.7	478	△14.4
コンサルティング	1	2.1	10	635.5	9	198.3
その他	182	△15.3	174	△4.5	394	△14.2
合 計	6,031	23.6	5,826	△3.4	12,235	5.9

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「データキッチン」を「デジタルツイン」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。